



上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東・大

コード番号 4188

本社所在地 東京都

(URL http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 富澤 龍一

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 中山 哲也

TEL (03) 6414 - 4870

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	22,275	-	21,187	-	21,115	-
17 年 9 月中間期	-	-	-	-	-	-
18 年 3 月期	1,487		438		144	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	42,896	-	24	76
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
18 年 3 月期	81		4	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 1,732,033,461 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 1,805,078,671 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	429,025	287,622	66.9	209	72
17 年 9 月中間期	-	-	-	-	-
18 年 3 月期	588,955	583,786	99.1	323	51

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 1,370,196,235 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 1,804,533,163 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 436,091,872 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 1,754,944 株

(注) 前事業年度(18 年 3 月期)の数値につきましては、開示済みの「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」に記載しております。

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,800	33,800	55,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 65 銭  
 1 株当たり予想当期純利益(通期)の計算には、18 年 9 月中間期末発行済株式数を利用しております。

## 3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
18 年 3 月期	-	8.00	8.00
19 年 3 月期(実績)	7.00	-	14.00
19 年 3 月期(予想)	-	7.00	

(注) 平成 19 年 3 月期の中間配当金につきましては、その他利益剰余金を原資といたします。

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の「連 9」~「連 10」及び「連 12」ページをご参照下さい。

# 1. 個別中間財務諸表

## 1-1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	18年9月期 (平成18年9月30日)	18年3月期 (平成18年3月31日)	勘定科目	18年9月期 (平成18年9月30日)	18年3月期 (平成18年3月31日)
流動資産	43,015	3,952	流動負債	141,402	5,168
現金及び預金	1	0	短期借入金	129,023	1,085
未収法人税等	32,469	-	未払金	1,831	317
繰延税金資産	10,253	14	未払法人税等	3	3,691
その他	290	3,938	預り金	10,494	3
固定資産	386,010	585,003	賞与引当金	43	43
(有形固定資産)	(0)	(-)	その他	5	27
工具器具備品	0	-	負債合計	141,402	5,168
(無形固定資産)	(16)	(9)	株主資本	287,365	583,786
ソフトウェア	16	9	資本金	50,000	50,000
(投資その他の資産)	(385,992)	(584,993)	資本剰余金	520,537	534,973
関係会社株式	385,975	584,975	資本準備金	12,500	504,975
長期前払費用	17	18	その他資本剰余金	508,037	29,997
			利益剰余金	42,977	81
			その他利益剰余金	42,977	81
			繰越利益剰余金	42,977	81
			自己株式	326,149	1,267
			新株予約権	256	-
			純資産合計	287,622	583,786
資産合計	429,025	588,955	負債及び純資産合計	429,025	588,955

(注1)当中間会計期間における有形固定資産減価償却累計額 0百万円

(注2)純資産の部の表示

18年3月期の(資本の部)は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて(純資産の部)に組替表示しております。

## 1 - 2 中間損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	18年9月期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	18年3月期 自平成17年10月3日 至平成18年3月31日
営業収益		
受取配当金	21,200	-
運営費用収入	1,075	1,487
(営業収益合計)	(22,275)	(1,487)
一般管理費	1,087	1,048
営業利益	21,187	438
営業外収益		
受取利息	0	0
(営業外収益合計)	(0)	(0)
営業外費用		
支払利息	72	0
創立費	-	294
(営業外費用合計)	(72)	(294)
経常利益	21,115	144
税引前中間(当期)純利益	21,115	144
法人税、住民税及び事業税	11,542	77
法人税等調整額	10,239	14
中間(当期)純利益	42,896	81
当期末処分利益	-	81

有形固定資産減価償却実施額	0	-
無形固定資産減価償却実施額	1	0

注)18年3月期は設立初年度の為、平成17年10月3日～平成18年3月31日の会計期間となっております。

### 1 - 3 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	50,000	504,975	29,997	81	1,267	583,786
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)			14,436			14,436
準備金から剰余金への振替(注2)		492,475	492,475			
中間純利益				42,896		42,896
自己株式の取得					324,933	324,933
自己株式の処分			0		52	52
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)(注3)						
中間会計期間中の変動額合計		492,475	478,040	42,896	324,881	296,420
平成18年9月30日残高	50,000	12,500	508,037	42,977	326,149	287,365

	新株予約権	純資産 合計
平成18年3月31日残高	-	583,786
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注1)		14,436
準備金から剰余金への振替(注2)		
中間純利益		42,896
自己株式の取得		324,933
自己株式の処分		52
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)(注3)	256	256
中間会計期間中の変動額合計	256	296,164
平成18年9月30日残高	256	287,622

(注1) 平成18年6月の定時株主総会におけるその他資本剰余金の処分によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における資本準備金のその他資本剰余金への振替によるものであります。

(注3) 会社法施行前に付与したストック・オプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したものであります。

(注4) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	1,754	434,408	71	436,091

注) 普通株式の自己株式の株式数の増加434,408千株は、単元未満株式の買取による増加359千株及び連結子会社保有の自己株式(当社株式)の買取による増加434,049千株(取得価額324,669百万円)であります。普通株式の自己株式の株式数の減少71千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準  
子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法  
工 具 器 具 備 品 定率法
3. 無形固定資産の減価償却の方法  
ソ フ ト ウ ェ ア 定額法  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上方法  
賞 与 引 当 金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。  
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、287,365 百万円であります。  
なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。